

第23期

事業報告

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

青い森鉄道株式会社

第23期事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

1 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

我が国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、経済社会活動の正常化が進展したことや、輸出の増加やインバウンド需要の回復等により改善しつつありますが、輸入価格上昇による物価上昇に賃金が追い付かず内需が力強さを欠いているほか、引き続き国際情勢の変化による悪影響が懸念されます。

本県においても、特に個人消費においてコロナ禍前の水準を上回る経済活動の活発化の動きがみられ、全体的には緩やかな回復基調にあります。全国平均よりも速いスピードで人口減少が進んでいること、記録的猛暑によりりんご、ほたて等の農水産物に高温被害が発生したこと等、本県に特徴的なマイナス要因もありました。

当社においては、県内外のイベントが本格的に再開され、人流も戻りつつある中、安心してご利用いただけるよう必要な感染症対策を引き続き行い、安全で安定した旅客輸送を第一に「地域の足」としての役割を果たしてまいりました。

一方、車両の走行に要する動力費やその他の電気料金については、依然として例年を上回る水準で推移しています。

このような中、当期は第5次中期経営計画の3年目として、四つの重点項目を柱として、次のとおり、効率的な経営や沿線地域の振興等に取り組みました。

一つ目の「安全・安定輸送の確保」については、鉄道事業者としての最大の使命である鉄道運転事故「ゼロ」を継続しました。安全運行のための取り組みとして、コロナ禍で開催を見送っていた沿線での踏切事故防止訓練会を4年ぶりに再開したほか、青森県立盲学校生徒による点字ブロック理解啓発活動への協力を行いました。

また、3月には県及び青森市と連携したバリアフリー整備の一環として、浅虫温泉駅の利用者が安心・快適にご利用いただけるよう、エレベーターの供用が開始されました。

なお、今冬は記録的な暖冬・少雪となったため、雪に起因する輸送障害は極めて少なく、除雪費用についても例年より抑えられました。

二つ目の「経営基盤の強化」については、鉄道事業では、沿線の夏祭り・イベントに合わせた臨時列車を運行したほか、「普段づかい」の利用促進を図るべく「青森・野内間平日おでかけワンコインパス」を発売開始するなどの新たな試みにも精力的に取り組みました。また、令和元年度に姉妹鉄道協定を締結した台湾鐵路管理局（現国営台湾鐵路股份有限公司）との交流・相互誘客の再開を見据え、県と共同で表敬訪問を行いました。

鉄道事業以外の自主事業では、コインロッカー（八戸駅ATM跡地）やアイスクリーム自販機（三戸・剣吉・下田の各駅）の増設、「青い森鉄道ふれあいフェア2023」の開催、県外の鉄道イベント出展によるオリジナルグッズの積極的な販売、鉄道ファン向けの「青鉄全線完全走破号」ツアーの実施等、新たな増収施策を推進しました。

いまだコロナ禍前の状況までは戻っておらず、鉄道事業収入、自主事業収入のいずれも当初計画に及ばなかったものの、各種施策・取組みが功を奏し、両事業とも前期の収入額を上回りました。特に旅客運輸収入は、黒字となった平成30年度（コロナ禍直前）の91.8%まで回復しました。

三つ目の「沿線地域等との連携による利活用促進」については、日の本中央まつりやさくらんぼ狩り等、沿線の魅力ある観光資源に触れるツアー造成への協力を行ったほか、沿線地域の子どもの絵画を車両ラッピングや列車内に展示した「青い森鉄道おえかき列車」を県と連携して運行しました。また、沿線学校の生徒・児童による駅舎への作品展示、青森ねぶた祭などの祭りやイベントでのPR、縄文遺跡の情報発信や利活用促進に努めました。

四つ目の「人材確保と人材育成、組織力の強化」については、人材確保に向けた学校主催のインターンシップや企業説明会への参加をはじめ、若手社員が直接仕事内容ややりがいを伝えるワンデー業務体験を開催したほか、会社の将来を担う人材育成のため主任級・助役級向けの階層別研修に取り組みました。

その結果、当期の営業収益は6,835,117千円、営業費は6,885,813千円となり、営業損失は50,696千円となっています。

これに営業外損益等を計上した後の当期純利益は13,588千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置（140,583千円（税込））を受けています。

② 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は22,666千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・ 乗用車4台（リース資産）	5,784千円
・ 701系・703系共用コンプレッサー1台	4,080千円
・ 701系用パンタグラフ1台	3,260千円
・ 703系用速度発電機4台	1,728千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	令和2年度 (第20期)	令和3年度 (第21期)	令和4年度 (第22期)	令和5年度 (第23期)
営業収益	5,283,762千円	5,349,073千円	6,065,719千円	6,835,117千円
経常利益	27,939千円	30,277千円	16,355千円	42,049千円
当期純利益 (△当期純損失)	△ 8,671千円	3,314千円	6,520千円	13,588千円
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	△ 149円 51銭	57円 14銭	112円 41銭	234円 29銭
総資産	4,689,859千円	4,596,143千円	4,933,341千円	5,746,249千円
純資産	2,729,508千円	2,732,822千円	2,739,342千円	2,752,931千円
1株当たり純資産額	47千円	47千円	47千円	47千円

(3) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業、指定管理事業及びその他の事業です。

① 旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。

車両は、701系電車18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）の計20両（10ユニット）を保有し、また、703系電車2両（1ユニット）をリース契約により借り受けております。

青い森鉄道の列車は、1日93本、うち快速列車を6本運行し（注）、I G Rいわて銀河鉄道線（盛岡・目時間）や、J R大湊線との直通運転も行っています。

（注）令和6年3月16日ダイヤ改正後の運行本数

② 指定管理事業

鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行っています。

③ その他の事業

駅構内利活用スペースの使用許可等業務に係る利便使用事業を行っているほか、直営売店の運営や自社グッズの販売をはじめとする物販事業、ツアー商品造成等の旅行業を行っています。

(4) 主要な営業所

- ① 本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号
- ② 開業日 平成14年12月1日（目時・八戸間）
平成22年12月4日（八戸・青森間）
- ③ 駅 目時駅【三戸町】
三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】
北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】
下田駅、向山駅【おいらせ町】
三沢駅【三沢市】
小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】
野辺地駅【野辺地町】
狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】
浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅
【青森市】（有人駅6駅、無人駅21駅）
- ④ 管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】
設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】
- ⑤ その他 青い森たびショップ三沢（休止中）【三沢市（三沢駅構内）】
青い森たびショップのへじ（休止中）【野辺地町（野辺地駅構内）】

（注）本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示していません。

第23期 計算書類

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

	(ページ)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,048,972)	流動負債	(2,343,018)
現金及び預金	4,509,924	リース債務	58,802
未収運賃	86,839	未払金	2,061,343
未収金	397,931	未払法人税等	44,862
商品	6,053	未払消費税等	27,094
貯蔵品	45,886	預り連絡運賃	19,285
前払費用	2,249	前受金	57
その他流動資産	88	預り金	14,734
		前受運賃	58,528
		賞与引当金	58,310
固定資産	(697,276)	固定負債	(650,298)
鉄道事業固定資産	467,060	リース債務	136,474
指定管理事業固定資産	69,610	退職給付引当金	427,190
その他の事業固定資産	2,110	役員退職慰労引当金	11,880
投資その他の資産	158,495	特別修繕引当金	74,754
繰延税金資産	56,195		
出資金	100	負債合計	2,993,317
保証金	2,200	(純資産の部)	
長期預金	100,000	株主資本	(2,752,931)
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 147,068
		繰越利益剰余金	△ 147,068
		純資産合計	2,752,931
資産合計	5,746,249	負債純資産合計	5,746,249

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,284,455	
営業費	2,351,049	
営業利益		△ 66,593
指定管理事業		
営業収益	4,506,425	
営業費	4,504,036	
営業利益		2,389
その他の事業		
営業収益	44,236	
営業費	30,728	
営業利益		13,508
全事業営業利益		△ 50,696
営業外収益		
受取利息	76	
受取保険金	98,113	
雑収入	1,721	99,911
営業外費用		
支払利息	7,071	
商品廃棄損	36	
雑損失	56	7,165
経常利益		42,049
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		42,049
法人税、住民税及び事業税	41,016	
法人税等調整額	△ 12,556	28,460
当期純利益		13,588

株主資本等変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 160,657	△ 160,657	2,739,342	2,739,342
当期変動額					
当期純利益		13,588	13,588	13,588	13,588
当期変動額合計		13,588	13,588	13,588	13,588
当期末残高	2,900,000	△ 147,068	△ 147,068	2,752,931	2,752,931

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両（リース資産を除く）

定額法によっています。

建物及び車両以外（リース資産を除く）

定率法によっています。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

無形固定資産

ソフトウェア

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しています。

特別修繕引当金 …… 鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送（第2種鉄道事業）を行っています。

「指定管理事業」は、青森県より指定管理者として指定を受けて鉄道施設の保守管理を行っています。

「その他の事業」は、旅行業、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務、売店（モーリーズカフェ）の運営、物品販売を行っています。

サービスの提供については役務提供完了時点、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 56,195千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,458,587千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	461,723千円
建物	126千円
機械装置	1,014千円
車両	329,006千円
工具器具備品	36,304千円
リース資産	95,271千円
無形固定資産	5,337千円
計	<u>467,060千円</u>
(3) 指定管理事業固定資産	
有形固定資産	69,610千円
リース資産	69,610千円
計	<u>69,610千円</u>
(4) その他の事業固定資産	
有形固定資産	2,110千円
建物	2,091千円
工具器具備品	18千円
計	<u>2,110千円</u>

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	<u>58,000株</u>

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりです。

減価償却超過額	5,920千円
一括償却資産	1,108千円
賞与引当金	17,761千円
未払事業税	5,131千円
貯蔵品	9,114千円
退職給付引当金	133,740千円
特別修繕引当金	22,770千円
小計	<u>195,546千円</u>
評価性引当金	<u>△ 139,351千円</u>
繰延税金資産合計	<u>56,195千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっています。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における金融商品の時価及び差異については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	4,509,924	4,509,924	—
② 未収運賃	86,839	86,839	—
③ 未収金	397,931	397,931	—
④ 長期預金	100,000	98,881	△ 1,118
資産計	5,094,694	5,093,576	△ 1,118
⑤ 未払金	2,061,343	2,061,343	—
⑥ 前受運賃	58,528	58,528	—
⑦ リース債務 (短期及び長期)	195,276	193,330	△ 1,946
負債計	2,315,148	2,313,201	△ 1,946

①現金預金、②未収運賃、③未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④長期預金

長期預金は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ利率がマイナスとならないデリバティブ内在型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関から提示された価額によっています。

⑤未払金、⑥前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑦リース債務(短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の所 有、保守管理	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の使用	434,606	未払金	478,067
				指定管理者制度 に基づく青森県 が所有する当社 路線線路の保守 管理	4,506,425	未払金 (注2)	348,243

(注1) 取締役奈良浩明氏は青森県企画政策部長、美濃谷邦康氏は青森県企画政策部次長(交通政策推進監)です。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注3) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,464円33銭

1株当たり当期純利益 234円29銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. その他の注記

計算書類は千円未満切捨てで表示しています。